

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月13日

【四半期会計期間】 第48期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 株式会社島精機製作所

【英訳名】 SHIMA SEIKI MFG.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島 正 博

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市坂田85番地

【電話番号】 (073)471局0511(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役総務部、内部監査室担当兼経理部長 田中 雅夫

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市坂田85番地

【電話番号】 (073)471局0511(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役総務部、内部監査室担当兼経理部長 田中 雅夫

【縦覧に供する場所】 株式会社島精機製作所 東京支店
(東京都中央区日本橋二丁目8番6号 SHIMA日本橋ビル10階)

株式会社島精機製作所 大阪支店
(大阪市北区梅田一丁目11番4 - 1500号 大阪駅前第4ビル15階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第48期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第47期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(百万円)	18,771	69,897
経常利益	(百万円)	8,486	19,085
四半期(当期)純利益	(百万円)	4,871	9,958
純資産額	(百万円)	107,168	101,647
総資産額	(百万円)	136,387	133,745
1株当たり純資産額	(円)	2,803.31	2,677.47
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	133.18	276.13
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	129.90	261.43
自己資本比率	(%)	75.2	73.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,291	21,747
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,891	3,321
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	999	10,883
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	20,719	22,643
従業員数	(名)	1,761	1,680

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	1,761
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	1,133
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における横編機事業、デザインシステム関連事業及び手袋靴下編機事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
横編機事業	16,204
デザインシステム関連事業	325
手袋靴下編機事業	309
合計	16,839

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における横編機事業、デザインシステム関連事業及び手袋靴下編機事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
横編機事業	9,110	14,338
デザインシステム関連事業	523	272
手袋靴下編機事業	552	476
合計	10,187	15,088

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
横編機事業	16,475
デザインシステム関連事業	452
手袋靴下関連事業	256
その他事業	1,587
合計	18,771

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

以下の文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における景気の動向は、サブプライムローン問題を発端とする米国経済の減速の影響や原油・原材料価格の高騰によるインフレ圧力の高まりが世界中に拡がりを見せ、わが国経済においても企業収益の悪化や個人消費の低迷など景気後退が懸念される展開となりました。

このような状況の中、当社グループは世界中のユーザーのニーズに迅速に対応すべく、積極的な販売および生産能力の増強に努め、当第1四半期連結会計期間の全体の売上高は187億71百万円となりました。利益面におきましては、量産効果による売上原価率の低減などにより営業利益は65億28百万円となりました。経常利益は前期末に比べて円安傾向となったため為替差益が加わり84億86百万円、四半期純利益は48億71百万円となり、いずれの利益段階におきましても四半期ベースでは過去最高を更新しました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

(横編機事業)

当社グループのコア・ビジネスである横編機事業においては、欧州のイタリアや中東のトルコにおいては前期から引き続き回復傾向にあり、設備の更新が順調に進みました。また、国内市場においては中国での生産の集中を見直す動きから、設備投資がやや回復しました。

一方、主力市場である中国、香港においては、近年、人件費高騰と繊維産業における労働力不足などを背景として、手動式横編機からコンピュータ横編機への転換が急速に拡大しておりますが、当第1四半期においては人民元高や米国消費市場の低迷の影響が繊維製品輸出の減少となって現れ、先行きの不透明感から設備投資を見合わせる動きが見られるようになりました。

こうした流れを受けて、横編機事業の売上高は164億75百万円となりました。

(デザインシステム関連事業)

デザインシステム関連事業はニット・アパレル業界におけるトータルソリューションツールである「SDS-ONE」の機能を拡充し提案販売に努め、売上高は4億52百万円となりました。

(手袋靴下編機事業)

手袋靴下編機事業は全般に低調な推移となり、売上高は2億56百万円となりました。

(その他事業)

その他事業の売上高は15億87百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末における総資産は前期末に比べ26億41百万円増加し、1,363億87百万円となりました。流動資産は現金及び預金、有価証券等が減少しましたが、受取手形及び売掛金、たな卸資産等が増加したことにより27億10百万円増加しました。

固定資産はのれん及び投資有価証券等が増加しましたが、有形固定資産の減少等により、68百万円減少しました。

負債は法人税等の支払により未払法人税等が減少したことなどにより28億79百万円減少しました。

純資産は利益剰余金の増加等により55億21百万円増加しました。また純資産の額から少数株主持分を控除した自己資本の額は1,025億45百万円となり、自己資本比率は前期末に比べ2.0ポイント増加し75.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは32億91百万円の資金の減少となりました。税金等調整前四半期純利益は84億53百万円と高水準でしたが、売上債権の増加額55億8百万円、法人税等の支払額60億39百万円があったことなどにより、

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは18億91百万円の資金の増加となりました。有価証券の取得による支出13億98百万円、有形固定資産の取得による支出7億63百万円等がありましたが、有価証券の売却による収入48億98百万円があったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは9億99百万円の資金の減少となりました。減少の主な要因は配当金の支払額9億48百万円、短期借入金の減少額50百万円などです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は207億19百万円となり、前期末に比べて19億24百万円減少しました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は630百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,000,000
計	142,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,600,000	36,600,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	37,600,000	36,600,000		

(注) 平成20年7月31日開催の取締役会決議により、平成20年8月13日付で1,000,000株の自己株式の消却を行っております。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2010年11月26日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（平成18年11月27日発行）	
第1四半期会計期間末現在 （平成20年6月30日）	
新株予約権の数	560個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	919,624株
新株予約権の行使時の払込金額	（注1）
新株予約権の行使期間	2006年12月11日から2010年11月12日の銀行営業終了時 （いずれもロンドン時間）まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり3,060円 資本組入額 1株当たり1,530円
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	
代用払込みに関する事項	（注2）
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権付社債の残高	2,808百万円

（注）1 新株予約権の行使時の払込金額

- (1) 本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債の全部を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。
- (2) 本新株予約権の行使に際して出資をなすべき1株当たりの額（以下「転換価額」という。）は、3,060円とする。
- (3) 転換価額は、本新株予約権付社債発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で新たに当社普通株式を発行又は当社の有する当社普通株式を処分する場合、次の算式により調整される。（なお、「既発行株式数」には当社が有する当社普通株式は含まない。）

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割（無償割当の場合を含む。）又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行、当社による一定の財産、金銭等の当社株主への分配（配当を除く。）、その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整される。但し、当社のストックオプション・プラン、インセンティブ・プランその他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には調整は行われない。

2 代用払込みに関する事項

本新株予約権の行使に際して代用払込みは行われない。

ただし、本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債の全部を出資するものとし、当該本社債の価額は、本社債の額面金額と同額とする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日(注)		37,600		14,859		21,724

(注) 平成20年8月13日に自己株式1,000千株を消却し、提出日現在では発行済株式総数は36,600千株となっております。

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,052,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,483,800	364,838	同上
単元未満株式	普通株式 63,800		同上
発行済株式総数	37,600,000		
総株主の議決権		364,838	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株島精機製作所	和歌山市坂田85番地	1,052,400		1,052,400	2.80
計		1,052,400		1,052,400	2.80

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	4,600	4,440	3,650
最低(円)	3,660	3,250	2,825

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大手前監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,674	23,068
受取手形及び売掛金	47,178	41,204
有価証券	413	3,912
商品	18	38
製品	12,750	11,511
原材料	3,374	3,159
仕掛品	893	1,107
貯蔵品	371	361
その他	5,196	4,779
貸倒引当金	2,242	2,226
流動資産合計	89,628	86,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 6,444	1 6,640
土地	10,593	10,491
その他(純額)	1 5,387	1 5,727
有形固定資産合計	22,425	22,859
無形固定資産		
のれん	9,435	9,066
その他	140	144
無形固定資産合計	9,575	9,210
投資その他の資産		
投資有価証券	7,785	7,513
その他	9,779	10,036
貸倒引当金	2,231	2,216
投資損失引当金	576	576
投資その他の資産合計	14,757	14,757
固定資産合計	46,758	46,827
資産合計	136,387	133,745
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,198	9,773
短期借入金	75	142
未払法人税等	4,381	7,225
賞与引当金	1,681	899
債務保証損失引当金	725	670
その他	5,560	4,654
流動負債合計	20,623	23,367
固定負債		
新株予約権付社債	2,808	2,909
長期借入金	3,000	3,000
退職給付引当金	1,627	1,673
役員退職慰労引当金	1,098	1,086
その他	60	60
固定負債合計	8,595	8,731
負債合計	29,218	32,098

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,859	14,859
資本剰余金	22,331	22,396
利益剰余金	78,699	74,924
自己株式	5,157	5,322
株主資本合計	110,732	106,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	408	572
土地再評価差額金	7,392	7,392
為替換算調整勘定	385	1,038
評価・換算差額等合計	8,187	9,003
少数株主持分	4,622	3,792
純資産合計	107,168	101,647
負債純資産合計	136,387	133,745

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	18,771
売上原価	7,975
売上総利益	10,796
販売費及び一般管理費	¹ 4,267
営業利益	6,528
営業外収益	
受取利息	163
受取配当金	44
為替差益	1,695
その他	81
営業外収益合計	1,984
営業外費用	
支払利息	14
その他	12
営業外費用合計	26
経常利益	8,486
特別損失	
固定資産除売却損	33
特別損失合計	33
税金等調整前四半期純利益	8,453
法人税、住民税及び事業税	3,307
法人税等調整額	176
法人税等合計	3,131
少数株主利益	450
四半期純利益	4,871

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	8,453
減価償却費	660
のれん償却額	31
貸倒引当金の増減額(は減少)	121
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	35
賞与引当金の増減額(は減少)	780
受取利息及び受取配当金	208
支払利息	14
為替差損益(は益)	18
有形固定資産売却損益(は益)	18
売上債権の増減額(は増加)	5,508
たな卸資産の増減額(は増加)	1,184
仕入債務の増減額(は減少)	1,620
その他	976
小計	2,550
利息及び配当金の受取額	201
利息の支払額	4
法人税等の支払額	6,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	531
定期預金の払戻による収入	1
有価証券の取得による支出	1,398
有価証券の売却による収入	4,898
有形固定資産の取得による支出	763
有形固定資産の売却による収入	104
投資有価証券の取得による支出	1
投資有価証券の売却による収入	6
営業譲受による支出	422
その他	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	50
自己株式の取得による支出	1
配当金の支払額	948
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	999
現金及び現金同等物に係る換算差額	475
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,924
現金及び現金同等物の期首残高	22,643
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,719

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
<p>1 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間から、新たに設立した東洋紡糸工業(株)を連結の範囲に含めております。</p>
<p>2 会計方針の変更 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の収益及び費用については、従来、第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当四半期連結会計期間より、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。 この変更は、全会計期間を通じた為替相場を反映している期中平均為替相場による換算を採用することにより、損益情報をより実態に即して的確に表示する目的で行ったものであります。 この結果、従来の方法に比べ、売上高は92百万円、営業利益は109百万円、経常利益は25百万円、税金等調整前四半期純利益は25百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
<p>税金費用の計算 海外連結子会社は、税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
有形固定資産の耐用年数の変更 平成20年度の法人税法改正に伴い、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の利用状況を勘案した結果、当第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。 当該変更に伴う影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																																				
1 有形固定資産の減価償却累計額 23,761百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 23,813百万円																																				
2 保証債務 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>IL SHIN TEXTILE</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td>取引債務</td> </tr> <tr> <td>IN HEUNG INDUSTRIAL</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td>取引債務</td> </tr> <tr> <td>KEEWOONG FASHION</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td>取引債務</td> </tr> <tr> <td>DAEHOYARN他5件</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td>取引債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">81</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>この他、取引先(113社)に対する販売機械(所有権留保付)に係る購入資金ローンの保証額が、2,917百万円あります。 また、リース利用により当社製品を使用する顧客(72社)のリース契約に関して、リース物件の引取を条件としたリース債務の保証残高が、741百万円あります。</p>	被保証者	保証額 (百万円)	保証金額	IL SHIN TEXTILE	12	取引債務	IN HEUNG INDUSTRIAL	10	取引債務	KEEWOONG FASHION	10	取引債務	DAEHOYARN他5件	49	取引債務	計	81		2 保証債務 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>IL SHIN TEXTILE</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td>取引債務</td> </tr> <tr> <td>IN HEUNG INDUSTRIAL</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td>取引債務</td> </tr> <tr> <td>KEEWOONG FASHION</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td>取引債務</td> </tr> <tr> <td>DAEHOYARN他5件</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td>取引債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">81</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>この他、取引先(120社)に対する販売機械(所有権留保付)に係る購入資金ローンの保証額が、2,955百万円あります。 また、リース利用により当社製品を使用する顧客(73社)のリース契約に関して、リース物件の引取を条件としたリース債務の保証残高が、747百万円あります。</p>	被保証者	保証額 (百万円)	保証金額	IL SHIN TEXTILE	12	取引債務	IN HEUNG INDUSTRIAL	10	取引債務	KEEWOONG FASHION	10	取引債務	DAEHOYARN他5件	49	取引債務	計	81	
被保証者	保証額 (百万円)	保証金額																																			
IL SHIN TEXTILE	12	取引債務																																			
IN HEUNG INDUSTRIAL	10	取引債務																																			
KEEWOONG FASHION	10	取引債務																																			
DAEHOYARN他5件	49	取引債務																																			
計	81																																				
被保証者	保証額 (百万円)	保証金額																																			
IL SHIN TEXTILE	12	取引債務																																			
IN HEUNG INDUSTRIAL	10	取引債務																																			
KEEWOONG FASHION	10	取引債務																																			
DAEHOYARN他5件	49	取引債務																																			
計	81																																				

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの
運賃荷造費 527百万円 貸倒引当金繰入額 136百万円 債務保証損失引当金繰入額 58百万円 従業員給与手当 674百万円 賞与引当金繰入額 254百万円 退職給付費用 24百万円 役員退職慰労引当金繰入額 11百万円 研究開発費 630百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	21,674百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	955百万円
現金及び現金同等物	20,719百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	37,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,019,881

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,096	30.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	横編機 事業 (百万円)	デザイン システム 関連事業 (百万円)	手袋靴下 編機事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,475	452	256	1,587	18,771		18,771
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	16,475	452	256	1,587	18,771		18,771
営業利益	7,521	72	64	184	7,842	(1,314)	6,528

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品等

- (1) 横編機事業 コンピュータ横編機、セミジャカード横編機
- (2) デザインシステム関連事業 コンピュータデザインシステム、ニットCADシステム
アパレルCAD/CAMシステム
- (3) 手袋靴下編機事業 シームレス手袋・靴下編機
- (4) その他事業 編機・デザインシステム用部品、ニット製品製造卸売業
修理、保守、ホテル業

3 会計処理方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より在外子会社等の収益及び費用については、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法に比べ、横編機事業においては売上高は104百万円、営業利益は105百万円少なく計上され、デザインシステム関連事業においては売上高は0百万円、営業利益は0百万円多く計上され、手袋靴下編機事業においては売上高0百万円、営業利益は0百万円多く計上され、その他事業においては売上高は11百万円多く、営業利益は4百万円少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,422	11,496	2,441	411	18,771		18,771
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,526		0	3	11,530	(11,530)	
計	15,949	11,496	2,441	415	30,301	(11,530)	18,771
営業利益又は営業損失()	6,606	1,321	211	154	7,985	(1,456)	6,528

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 …… 英国・イタリア

(2) 東南アジア …… 中国

(3) 北米 …… 米国

3 会計処理方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より在外子会社等の収益及び費用については、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法に比べ、東南アジアにおいては売上高は116百万円、営業利益は14百万円少なく計上され、欧州においては売上高は10百万円、営業利益は0百万円多く計上され、北米においては売上高は13百万円多く、営業利益は5百万円少なく計上されております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	欧州	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,485	13,318	1,546	17,350
連結売上高(百万円)				18,771
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.2	70.9	8.3	92.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 …… イタリア・英国

(2) 東南アジア …… 中国・韓国

(3) その他の地域 …… ブラジル・米国・トルコ・シリア

3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 会計処理方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より在外子会社等の収益及び費用については、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法に比べ、欧州においては海外売上高は10百万円、その他の地域では海外売上高は13百万円それぞれ多く計上され、東南アジアにおいては海外売上高は116百万円少なく計上されております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
2,803.31円	2,677.47円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	133.18円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	129.90円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	4,871
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,871
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,580
四半期純利益調整額(百万円)	0
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳 (百万円)	
支払利息(税額相当額控除後)	0
普通株式増加数(千株)	919
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数(千株)	919
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要	

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
<p>当社は、資本効率の向上及び発行済株式総数の減少を通じて、株主への利益還元を図る事並びに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成20年7月31日開催の取締役会において上限1,500千株、取得価額の総額4,500百万円の市場買付による自己株式の取得を決議し、平成20年8月8日に当社普通株式1,180千株を取得価額3,321百万円で取得いたしました。また、平成20年7月31日開催の取締役会決議に従い、平成20年8月13日に当社普通株式3,854百万円(1,000千株)を消却いたしました。</p>

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月13日

株式会社島精機製作所
取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員 公認会計士 大 橋 博 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 古 谷 一 郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社島精機製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社島精機製作所及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当四半期連結会計期間より在外子会社等の収益及び費用の換算方法を変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年7月31日開催の取締役会の決議に基づき、同年8月8日に自己株式を取得し、同年8月13日に自己株式の消却を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。